

【ご参考資料】

2015年7月14日

ギリシャ支援に向けた大枠の合意

ポイント1 交渉難航後、ようやく合意へ

ギリシャ支援を巡る交渉は難航し、7月13日まで持ち越されましたが、ギリシャが、第3次支援協議に入り、債務返済や預金流出で危機に瀕する銀行への資本増強などの緊急支援を取付けるために、支援者側が示した条件をほぼ全て呑む形でようやく合意が成立しました。第3次支援の規模は、今のところ860億ユーロ程度とされています。

ポイント2 ギリシャにとって厳しい内容

ギリシャ政府は15日までに構造改革の法制化を要求されています。加えて、ギリシャの国有資産売却収入をEU（欧州連合）監督下のファンドに置くなど、7月5日のギリシャ国民投票で否決された緊縮策案より厳しい内容です。

構造改革の国会審議では与党議員の造反が予想されますが、野党の支持で可決にこぎつけられると見られます。

ポイント3 当面の危機は回避へ

改革が法制化されれば、支援協議が始まり、つなぎ融資の実施で債務不履行は回避される見込みです。ECB（欧州中央銀行）からギリシャの銀行への緊急支援枠も拡大の公算が大きいです。資産売却収入の最初の250億ユーロは銀行の資本増強に充当される模様で、金融システム破たんも防がれるでしょう。ギリシャのユーロ離脱の危機は当面低下した模様です。ギリシャの国債利回りは大きく低下しました。

まずは構造改革法制化の可否が注目されますが、これが可決されて支援協議に入っても、これまでの混乱やさらなる緊縮策でギリシャ景気が悪化し、国民の不満が高まって政治が不安定化することや、支援拡大が必要となるなどの懸念は残っています。

重要イベント

- 2015年7月15日 ギリシャ国会構造改革法制化期限
- 2015年7月16日 ECB政策理事会開催
- 2015年7月20日 ギリシャユーロ建て国債償還（35億ユーロ）

重要イベントは現地時間で記載しています。

【図1】ギリシャ支援の枠組み

①7月15日までに、ギリシャは、付加価値税の簡素化、課税ベースの拡大、年金改革、ギリシャ統計局の政治的独立などの構造改革の法制化を求められる。

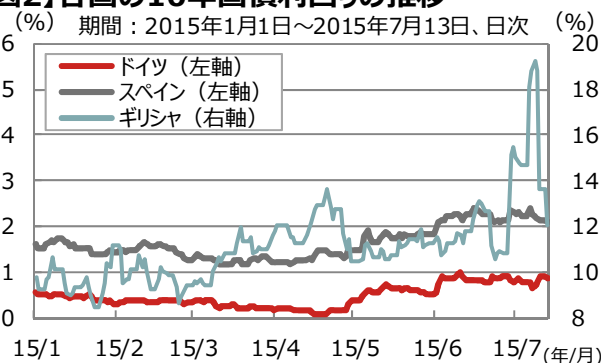
②法制化されれば、第3次支援協議開始。総額860億ユーロ程度の見込み。短期的資金ニーズや、銀行資本増強への対応を含む（ECBも法制化を受けてギリシャの銀行向け緊急支援枠を拡大する公算）。

③労働市場、エネルギー政策の改革。

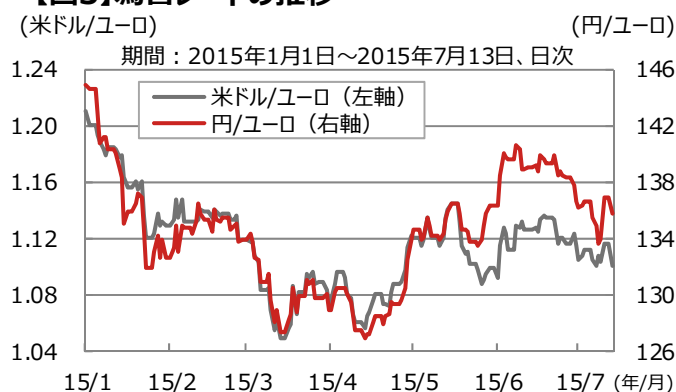
④EUの監督下に国有財産売却代金（最大500億ユーロ程度）を管理するファンドを設立。資産売却収入の最初の250億ユーロを銀行の資本増強に充当。

（出所）各種報道より野村アセットマネジメント作成

【図2】各国の10年国債利回りの推移



【図3】為替レートの推移



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。